

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 イーター電機工業株式会社

コード番号 6891 URL <http://www.eta.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 浩之

問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長

(氏名) 増田 幸一

TEL 03-3745-7762

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	751	△1.2	4	—	16	—	2	—
26年3月期第1四半期	760	△7.4	△28	—	0	△99.6	△17	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 18百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	0.25	—
26年3月期第1四半期	△1.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	4,304	176	3.5	14.63
26年3月期	4,282	122	2.3	10.40

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 151百万円 26年3月期 98百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	△5.0	40	559.6	15	13.0	10	—	1.05
通期	3,600	11.5	130	—	140	—	100	—	10.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	10,373,067 株	26年3月期	9,511,067 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	7,171 株	26年3月期	6,546 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	9,798,039 株	26年3月期1Q	9,504,521 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想に関する事項につきましては、平成26年5月15日に公表した業績予想に変更はございません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)におけるわが国経済は、一部には4月の消費税増税による駆け込み需要の反動は見られるものの、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、円安による原材料や原油価格の上昇、新興国の経済成長鈍化など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

この様な状況の下、当社グループにおきましては、前期から引き続き、受注高が増加傾向で推移している中、増産体制の構築が遅れたことにより、いまだ受注増に見合うだけの売上の実現には至っておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高751百万円(前年同四半期比1.2%減)、経常利益16百万円(前年同四半期は経常利益0百万円)、四半期純利益2百万円(前年同四半期は四半期純損失17百万円)となりました。

セグメントの業績につきましては、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、4,304百万円となり、前連結会計年度末比21百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券が25百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,127百万円となり、前連結会計年度末比33百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が56百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は176百万円となり、前連結会計年度末比54百万円の増加となりました。これは主に増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ24百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は3.5%となり、前連結会計年度末から1.2ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月15日に公表した業績予想に変更はございません。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして、22,142千円の営業損失でありましたが、営業キャッシュ・フローは107,061千円のプラスであります。

当第1四半期連結累計期間におきましては4,408千円の営業利益となりましたが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第1四半期連結会計期間末において有利子負債が2,310,196千円となっております。

当社グループにおきましては、前期から引き続き、受注高が増加傾向で推移している中、増産体制の構築が遅れたことにより、いまだ受注増に見合うだけの売上の実現には至っておりません。今後におきましては、生産体制の整備をさらに推し進め、計画に沿った売上を実現し、利益改善に向けて継続して努力してまいります。

しかしながら、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通し感が得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後は、なお一層のコスト圧縮に努めるとともに、計画通りの売上高の実現を持って収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対してお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,210	44,394
受取手形及び売掛金	73,272	86,816
商品及び製品	611,178	699,999
仕掛品	415,581	386,764
原材料及び貯蔵品	918,153	891,410
その他	293,865	258,293
貸倒引当金	△6,431	△7,674
流動資産合計	2,355,829	2,360,003
固定資産		
有形固定資産		
土地	953,601	953,102
その他(純額)	143,028	140,048
有形固定資産合計	1,096,630	1,093,151
無形固定資産		
のれん	24,585	24,146
その他	24,714	22,543
無形固定資産合計	49,300	46,690
投資その他の資産		
投資有価証券	719,302	744,617
その他	102,736	100,120
貸倒引当金	△40,938	△40,572
投資その他の資産合計	781,101	804,165
固定資産合計	1,927,031	1,944,006
資産合計	4,282,861	4,304,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	792,539	735,941
短期借入金	1,483,616	1,420,093
1年内返済予定の長期借入金	628,389	619,391
未払法人税等	13,441	14,375
前受金	872,687	950,978
その他	223,560	242,087
流動負債合計	4,014,235	3,982,867
固定負債		
長期借入金	39,253	39,253
役員退職慰労引当金	1,988	1,988
退職給付に係る負債	102,459	101,986
その他	2,884	1,666
固定負債合計	146,585	144,895
負債合計	4,160,821	4,127,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,569,111	1,594,109
資本剰余金	761,121	786,119
利益剰余金	△2,269,478	△2,267,019
自己株式	△1,949	△1,986
株主資本合計	58,805	111,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,258	4,305
為替換算調整勘定	36,809	36,078
その他の包括利益累計額合計	40,067	40,384
少数株主持分	23,166	24,640
純資産合計	122,040	176,247
負債純資産合計	4,282,861	4,304,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	760,254	751,183
売上原価	632,946	585,659
売上総利益	127,308	165,524
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	156,045	161,115
営業利益又は営業損失(△)	△28,737	4,408
営業外収益		
受取利息	348	357
受取配当金	106	135
持分法による投資利益	28,425	28,857
為替差益	10,866	—
業務受託料	3,985	4,650
貸倒引当金戻入額	100	365
その他	9,999	2,266
営業外収益合計	53,833	36,633
営業外費用		
支払利息	17,254	16,265
為替差損	—	2,400
その他	7,680	5,484
営業外費用合計	24,934	24,151
経常利益	161	16,890
特別損失		
固定資産除却損	—	516
特別損失合計	—	516
税金等調整前四半期純利益	161	16,374
法人税、住民税及び事業税	3,890	1,433
法人税等調整額	10,802	10,465
法人税等合計	14,693	11,898
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△14,532	4,475
少数株主利益	2,851	2,016
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,383	2,458

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△14,532	4,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△534	1,106
為替換算調整勘定	13,627	12,762
持分法適用会社に対する持分相当額	198	△58
その他の包括利益合計	13,291	13,810
四半期包括利益	△1,241	18,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,693	16,733
少数株主に係る四半期包括利益	6,452	1,552

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度におきまして、22,142千円の営業損失でありましたが、営業キャッシュ・フローは107,061千円のプラスであります。

当第1四半期連結累計期間におきましては4,408千円の営業利益となりましたが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第1四半期連結会計期間末において有利子負債が2,310,196千円となっております。

当社グループにおきましては、前期から引き続き、受注高が増加傾向で推移している中、増産体制の構築が遅れたことにより、いまだ受注増に見合うだけの売上の実現には至っておりません。今後におきましては、生産体制の整備をさらに推し進め、計画に沿った売上を実現し、利益改善に向けて継続して努力してまいります。

しかしながら、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通し感が得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後は、なお一層のコスト圧縮に努めるとともに、計画通りの売上高の実現を持って収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月31日付で、山陽電子工業株式会社を割当先とする現物出資（デット・エクイティ・スワップ）による第三者割当増資を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ24,998千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,594,109千円、資本剰余金が786,119千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

当社グループは、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

当社グループは、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。